

## 平成 18 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 10 日

上場会社名 ジョルダン 株式会社 (コード番号：3710 大証ヘラクレス G)  
 (URL <http://www.jorudan.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 俊和 (TEL:(03)5369 4051)  
 責任者役職・氏名 取締役経営企画室長 岩田 一輝

### 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 連結(新規) 2社  
 (ゼストプロ株式会社、有限会社プロセス)
- 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、平成 17 年 9 月期第 3 四半期及び平成 18 年 9 月期第 3 四半期について中央青山監査法人の四半期連結財務諸表(四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書)に対する手続きを受けております。)

### 2 平成 18 年 9 月期第 3 四半期の財務・業績概況(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	1,823	27.7	435	30.4	435	30.4	229	29.4
17年9月期第3四半期	1,427	39.8	333	94.6	333	95.2	177	99.2
(参考)17年9月期	1,992		468		469		268	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第3四半期	43	73		
17年9月期第3四半期	33	78		
(参考)17年9月期	47	63		

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### [ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資や個人消費の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気が回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同四半期(平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)と比べ増加傾向にあります。また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコンの国内出荷台数が前年同四半期を小幅ながら上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロード

バンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当第3四半期末(平成18年6月末)にはインターネット接続の契約数が8,000万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成18年4月には月間8,800万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当第3四半期における当社グループの売上高は1,823,271千円(前年同四半期比27.7%増)、営業利益は435,050千円(前年同四半期比30.4%増)、経常利益は435,496千円(前年同四半期比30.4%増)、四半期純利益は229,710千円(前年同四半期比29.4%増)という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が1,708,059千円(前年同四半期比23.7%増)と順調に推移したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましても、主として売上高が増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。

なお、当第3四半期から、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めており、中間期末以降の3ヶ月分の損益を連結しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同四半期末(平成17年6月末)には約31万人でありましたが、当第3四半期末(平成18年6月末)には40万人を超えております。その結果、売上高も前年同四半期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上高も前年同四半期と比べ増加いたしております。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」等につきましては、前年同四半期と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット 3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、ほぼ前年同四半期並みとなりました。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同四半期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高1,708,059千円(前年同四半期比23.7%増)、営業利益680,191千円(前年同四半期比42.7%増)となりました。

#### (マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同四半期と比べ増加しております。当第3四半期から、パソコン向けインターネットや携帯電話、DVD等のメディアによる映像コンテンツ提供等の事業を開始いたしており、こちらも前年同四半期と比べ売上高を増加させる要因となっておりますが、当第3四半期の時点では利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高51,156千円(前年同四半期比172.5%増)、営業損失84,372千円(前年同四半期は19,951

千円の損失)となりました。

(その他)

ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを、当第3四半期から(但し、損益については3ヶ月分のみ)連結の範囲に含めていることにより、受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきまして、前年同四半期と比べ売上高が増加しておりますが、当第3四半期においては営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高 64,054 千円(前年同四半期比 121.2%増)、営業損失 2,482 千円(前年同四半期は 4,292 千円の利益)となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期第3四半期	2,180	1,705	76.5	317 67
17年9月期第3四半期	1,687	1,387	82.2	264 09
(参考)17年9月期	1,902	1,477	77.7	277 94

(注) 17年9月期第3四半期及び17年9月期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値については、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を記載しております。

### [ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期末における財政状態は、前連結会計年度末(平成17年9月末)と比較しますと、資産は277,320千円増の2,180,134千円、負債は49,892千円増の474,983千円、純資産は190,900千円増の1,668,624千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、133,032千円増の1,777,554千円となりました。これは、現金及び預金が26,419千円増の1,218,935千円となったこと、受取手形及び売掛金が81,487千円増の435,133千円となったこと、及び繰延税金資産が17,508千円増の98,565千円となったこと等によるものであります。これらの要因は主に、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを当第3四半期より連結の範囲に含めていること等であります。また、受取手形及び売掛金の増加要因としては、5,6月の売上高が前年の8,9月と比べてそれぞれ増加していることも挙げられます。

固定資産につきましては、144,288千円増の402,580千円となりました。これは、有形固定資産が78,363千円増の126,043千円となったこと、無形固定資産が28,359千円増の83,087千円、及び投資その他の資産が37,564千円増の193,449千円となったこと等によるものであります。有形固定資産が増加した主要因は、連結子会社の増加により、建物及び構築物並びに土地等が増加したことであり、無形固定資産が増加したのは、主に、自社開発の市場販売目的のソフトウェアが増加したこと及びその他に含まれる映像関係のコンテンツ資産が増加したことであり、投資その他の資産が増加した主要因は、旅行商品の仕入債務に対して航空会社等に差し入れる保証金が増加したことにより、敷金保証金が増加したことであり、

負債は、流動負債につきましては、149千円増の425,240千円となりました。これは、前連結会計年度にはなかった短期借入金10,000千円、一年以内返済予定長期借入金23,781千円、役員賞与引当金13,500千円となる一方、未払法人税等60,858千円減の92,198千円となったこと等によるものであります。短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金が発生しているのは、連結子会社の増加に伴うものであります。役員賞与引当金につきましては、役員賞与に関する会計基準を適用したことにより発生しております。未払法人税等が減少しているのは、法人税等の支払等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末にはなかったものが、49,743千円となりました。これは、連結子会社の増加に伴い、長期借入金が49,743千円となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、190,900千円増の1,668,624千円となりました。これは、四半期純利益229,710千円が、剰余金の配当21,010千円及び利益処分による取締役賞与金17,800千円の合計額を上回った影響で、利益剰余金が190,900千円増の1,108,062千円となったこと等によるものであります。

少数株主持分につきましては、前連結会計年度末にはなかったものが、36,527千円となりました。これは、連結子会社の増加及び持分の変動等に伴うものであります。

3 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）  
業績予想に変更はありません。

以 上

## 添付書類

## 連結財務諸表等

## ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

科目	注記 番号	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成17年9月期	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1		1,218,935	1,096,201	122,733	11.2	1,192,515	
2		435,133	317,082	118,050	37.2	353,646	
3		3,548	743	2,804	377.2	1,019	
4		98,565	64,397	34,167	53.1	81,056	
5		22,792	10,341	12,450	120.4	17,523	
6		1,420	1,060	360	34.0	1,240	
		流動資産合計	1,777,554	1,487,707	289,846	19.5	1,644,521
<b>固定資産</b>							
1	1						
(1)	2	29,504	6,490	23,014	354.6	6,190	
(2)		5,288	1,629	3,659	224.6	1,458	
(3)		40,849	29,545	11,304	38.3	40,030	
(4)	2	50,400		50,400			
		有形固定資産合計	126,043	37,665	88,377	234.6	47,679
2							
(1)		45,850	32,200	13,650	42.4	35,505	
(2)		37,236	6,183	31,053	502.2	19,222	
		無形固定資産合計	83,087	38,383	44,704	116.5	54,727
3							
(1)		35,536	30,492	5,043	16.5	30,240	
(2)		127,197		127,197		99,246	
(3)		22,631	28,839	6,208	21.5	26,397	
(4)		8,085	64,078	55,993	87.4		
		投資その他の資産合計	193,449	123,410	70,038	56.8	155,884
		固定資産合計	402,580	199,459	203,120	101.8	258,292
		資産合計	2,180,134	1,687,167	492,967	29.2	1,902,814

科目	注記 番号	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成17年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金		116,511	80,255	36,256	45.2	110,522
2 短期借入金		10,000		10,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	23,781		23,781		
4 未払費用		39,129	25,149	13,980	55.6	37,096
5 未払法人税等		92,198	93,114	915	1.0	153,057
6 未払消費税等		19,870	14,338	5,532	38.6	19,877
7 賞与引当金		61,100	38,500	22,600	58.7	64,000
8 役員賞与引当金		13,500		13,500		
9 返品調整引当金		10,893	18,484	7,591	41.1	16,671
10 その他		38,255	30,140	8,115	26.9	23,865
流動負債合計		425,240	299,980	125,259	41.8	425,090
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金	2	49,743		49,743		
固定負債合計		49,743		49,743		
負債合計		474,983	299,980	175,002	58.3	425,090
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1 資本金		277,375				
2 資本剰余金		284,375				
3 利益剰余金		1,108,062				
4 自己株式		1,188				
株主資本合計		1,668,624				
少数株主持分		36,527				
純資産合計		1,705,151				
負債及び純資産合計		2,180,134				
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分						
<b>(資本の部)</b>						
資本金			277,375			277,375
資本剰余金			284,375			284,375
利益剰余金			826,625			917,162
自己株式			1,188			1,188
資本合計			1,387,186			1,477,723
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,687,167			1,902,814

## ( 2 ) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期)	増減		(参考) 平成17年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
売上高		1,823,271	1,427,487	395,783	27.7	1,992,061
売上原価		874,458	724,525	149,933	20.7	984,265
売上総利益		948,812	702,962	245,850	35.0	1,007,796
返品調整引当金戻入額		16,671	16,685	14	0.1	16,685
返品調整引当金繰入額		10,893	18,484	7,591	41.1	16,671
差引売上総利益		954,590	701,163	253,427	36.1	1,007,810
販売費及び一般管理費	1	519,540	367,643	151,896	41.3	539,422
営業利益		435,050	333,520	101,530	30.4	468,387
営業外収益		1,046	445	601	135.1	654
1 受取利息		15	7	7	90.8	12
2 受取配当金		500	250	250	100.0	250
3 為替差益		171		171		194
4 消費税簡易課税 差額収入		358		358		
5 雑収入		1	187	185	99.2	197
営業外費用		600	115	485	421.7	13
1 支払利息		425		425		
2 為替差損			31	31	100.0	
3 雑損失		174	83	91	108.9	13
経常利益		435,496	333,850	101,646	30.4	469,028
特別利益		498		498		
1 持分変動利益		498		498		
特別損失		11,880	6,856	5,023	73.3	7,108
1 固定資産売却損		48		48		
2 固定資産除却損	2	6,530	359	6,170	1716.6	359
3 投資有価証券評価損		4,454	6,497	2,043	31.4	6,749
4 減損損失		847		847		
税金等調整前四半期 (当期)純利益		424,114	326,993	97,121	29.7	461,919
法人税、住民税 及び事業税		185,472	142,929	42,543	29.8	201,535
法人税等調整額		12,557	6,587	5,969	90.6	7,629
少数株主損失		3,625		3,625		
四半期(当期)純利益		229,710	177,475	52,235	29.4	268,013

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(平成18年9月期第3四半期)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高 (千円)	277,375	284,375	917,162	1,188	1,477,723		1,477,723
当四半期の変動額							
剰余金の配当(千円)			21,010		21,010		21,010
利益処分による 取締役賞与金(千円)			17,800		17,800		17,800
四半期純利益(千円)			229,710		229,710		229,710
株主資本以外の項目 の当四半期の変動額 (純額)(千円)						36,527	36,527
当四半期の変動額合計 (千円)			190,900		190,900	36,527	227,427
平成18年6月30日残高 (千円)	277,375	284,375	1,108,062	1,188	1,668,624	36,527	1,705,151



四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>
3 連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	<p>四半期決算日が四半期連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社の第3四半期決算日は4月30日、有限会社プロセスの第3四半期決算日は1月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社については、同第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。また、有限会社プロセスについては、4月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
	<p>□ たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原 価法 原材料 最終仕入原価法に 基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建 物附属設備は除 く）については、 定額法を採用して おります。なお、 耐用年数及び残存 価額については、 法人税法に規定す る方法と同一の基 準によっておりま す。</p> <p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフ トウェア 販売可能な見込有 効期間(3年以内) に基づく定額法 自社利用目的のソフ トウェア 社内における見込 利用可能期間(5 年)に基づく定額 法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定 の債権については個 別に回収可能性を検 討して回収不能見込 額を計上しておりま す。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支 給する賞与の支出に 充てるため、支給見 込額に基づき計上し ております。</p>	<p>□ たな卸資産 製品 個別法に基づく原 価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数 及び残存価額につ いては、法人税法 に規定する方法と 同一の基準によっ ております。</p> <p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフ トウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフ トウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>	<p>□ たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフ トウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフ トウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
	<p>八 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>二 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>二 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13,500千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ201千円増加し、税金等調整前四半期純利益が645千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に準じた基準に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>		

当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,668,624千円であります。</p>		

#### 表示方法の変更

当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当第3四半期連結会計期間において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「敷金保証金」は64,078千円であります。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期 (平成18年9月期第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期末)	(参考) 平成17年9月期
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,844千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,217千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,525千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 23,432千円(帳簿価額) 土地 50,400千円( " ) 合計 73,832千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 8,508千円 長期借入金 39,430千円 合計 47,938千円		

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 53,167千円 給与手当 116,938千円 賞与引当金繰入額 19,424千円 役員賞与引当金繰入額 13,500千円 通信費 25,295千円 広告宣伝費 64,556千円 減価償却費 8,488千円 地代家賃 24,324千円 貸倒引当金繰入額 1,250千円 支払手数料 79,076千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 38,188千円 給与手当 83,467千円 賞与引当金繰入額 17,620千円  通信費 19,990千円 広告宣伝費 43,504千円 減価償却費 4,938千円 地代家賃 17,555千円 貸倒引当金繰入額 900千円 支払手数料 57,319千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 50,920千円 給与手当 115,896千円 賞与引当金繰入額 33,814千円  通信費 27,942千円 広告宣伝費 63,390千円 減価償却費 7,049千円 地代家賃 24,645千円 貸倒引当金繰入額 1,127千円 支払手数料 80,187千円
2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,161千円 工具器具備品 3,493千円 原状復帰費用 876千円 合計 6,530千円	2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 359千円	2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 359千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期(平成18年9月期第3四半期)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,255,000			5,255,000
合計	5,255,000			5,255,000
自己株式				
普通株式	2,333			2,333
合計	2,333			2,333

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,010	4.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日



(リース取引関係)

当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="236 577 576 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>1,857</td> <td>1,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="261 869 576 969"> <tr> <td>1年以内</td> <td>754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,941千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="261 1043 576 1144"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>557千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	1,857	1,857	1年以内	754千円	1年超	1,187千円	合計	1,941千円	支払リース料	612千円	減価償却費相当額	557千円	支払利息相当額	65千円	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																			
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	1,857	1,857																			
1年以内	754千円																					
1年超	1,187千円																					
合計	1,941千円																					
支払リース料	612千円																					
減価償却費相当額	557千円																					
支払利息相当額	65千円																					

当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期								
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>106,486</td> <td>63,125</td> <td>43,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	四半期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	106,486	63,125	43,361		
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	四半期末 残高 (千円)							
有形固定 資産 (工具器 具備品)	106,486	63,125	43,361							
(注)取得価額は、未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。										
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,361千円</td> </tr> </table>	1年以内	30,577千円	1年超	12,783千円	合計	43,361千円				
1年以内	30,577千円									
1年超	12,783千円									
合計	43,361千円									
(注)未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。										
(3) 受取リース料及び減価償却費 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>12,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,200千円</td> </tr> </table>	受取リース料	12,658千円	減価償却費	4,200千円						
受取リース料	12,658千円									
減価償却費	4,200千円									

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	(参考) 平成17年9月期
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	2,545	7,000	7,000
(2) その他有価証券 非上場株式	32,990	23,492	23,240

(デリバティブ取引関係)

当四半期(平成18年9月期第3四半期)、前年同四半期(平成17年9月期第3四半期)及び(参考)平成17年9月期

いずれも該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期(平成18年9月期第3四半期)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当四半期(平成18年9月期第3四半期)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,708,059	51,156	64,054	1,823,271		1,823,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,708,059	51,156	64,054	1,823,271		1,823,271
営業費用	1,027,867	135,529	66,536	1,229,934	158,286	1,388,220
営業利益 又は営業損失( )	680,191	84,372	2,482	593,336	(158,286)	435,050

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業.....携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他.....受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用158,286千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間のマルチメディア事業における営業費用が201千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が13,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前年同四半期(平成17年9月期第3四半期)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,380,420	18,108	28,958	1,427,487		1,427,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664		844	(844)	
計	1,380,600	18,772	28,958	1,428,331	(844)	1,427,487
営業費用	903,986	38,724	24,665	967,376	126,590	1,093,967
営業利益 又は営業損失( )	476,613	19,951	4,292	460,954	(127,434)	333,520

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム

(3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用127,434千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

(参考) 平成17年9月期

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,930,009	25,120	36,931	1,992,061		1,992,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664		844	(844)	
計	1,930,189	25,784	36,931	1,992,905	(844)	1,992,061
営業費用	1,257,930	53,596	31,917	1,343,444	180,229	1,523,674
営業利益 又は営業損失( )	672,259	27,812	5,014	649,461	(181,073)	468,387

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム

(3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,073千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

当四半期(平成18年9月期第3四半期)、前年同四半期(平成17年9月期第3四半期)及び(参考)平成17年9月期

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

当四半期(平成18年9月期第3四半期)、前年同四半期(平成17年9月期第3四半期)及び(参考)平成17年9月期

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

項目	当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
1株当たり純資産額	317円67銭	264円09銭	277円94銭
1株当たり 四半期(当期)純利益	43円73銭	33円78銭	47円63銭
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

### (注) 算定上の基礎

#### 1. 1株当たり純資産額

項目	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	(参考) 平成17年9月期
純資産の部の合計額(千円)	1,705,151		
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	36,527		
うち少数株主持分(千円)	36,527		
普通株式に係る四半期末(期末)純 資産額(千円)	1,668,624		
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	5,252		

#### 2. 1株当たり四半期(当期)純利益

項目	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
(四半期)連結損益計算書上の 四半期(当期)純利益(千円)	229,710	177,475	268,013
普通株式に係る 四半期(当期)純利益(千円)	229,710	177,475	250,213
普通株主に帰属しない金額(千円)			17,800
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)			17,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,253	5,253

(重要な後発事象)

当四半期(平成18年9月期第3四半期)、前年同四半期(平成17年9月期第3四半期)及び(参考)平成17年9月期

いずれも該当事項はありません。